

Close Up

クローズアップ 福祉安全運転

広島県内の自動車教習所と作業療法士の連携をHondaが支援

高次脳機能障がいなどの方々の自動車運転再開における評価は、実車が効果的であると考えられている。一方、病院施設や自動車教習所（以下、教習所）相互における共通した情報を共有するための手段、評価や訓練ノウハウなどが無いといった課題がある。こうした課題解決に向け、Hondaは運転能力を評価・訓練するノウハウを提供するとともに、病院施設と教習所の地域での連携を支援している。

運転能力を評価するための仕組みづくりに向けて

10月20日、(一社)広島県作業療法士会（以下、作業療法士会）と（一社）広島県指定自動車学校協会（以下、指定自動車学校協会）、広島県警察本部交通部運転免許課が広島県運転免許センターで「高次脳機能障がい有する運転免許保有者の運転再開支援に係る合同講習会（以下、講習会）」（協力：本田技研工業（株）安全運転普及本部、鈴鹿サーキット交通教育センター）を開催した。

開催の背景について、指定自動車学校協会 渡辺隆専務理事は「これまで病院等からの要請で、一部の教習所では高次脳機能障がいのある方を受け入れていました。しかし、県全体として、実車で運転能力を評価する環境や病院等との連携体制は整備されていない状況です。これを実現するには、作業療法士会との連携が欠かせません。合同講習会を通じて、作業療法士の方々が教習所に気軽に相談していただける関係を築きたいと考えています」と説明。

講習会の冒頭、共催する各団体を代表し、高木節 作業療法士会会長、三國満裕 広島県運転免許センター長、新原靖 指定自動車学校協会会長が挨拶した。

高木会長は「当協会では自動車運転支援班を立ち上げ、クルマの運転再開に関する県内の病院の事例を収集したり、マニュアルを作成するなど独自に活動していました。今後、県内のどの地域でも同じレベルの運転再開支援を行うためには、指定自動車学校協会や警察と連携を深めていくことが必要です。作業療法士が運転再開の相談を受けた時、患者様に適切な情報を提供できるように環境を整備し

ていきたいと思っています」と語った。

教習指導員と作業療法士がHondaのプログラムを体験

講習会には広島県内の教習指導員35名と作業療法士70名が参加。作業療法士会理事が広島県における病院施設での運転再開支援の現状と今後の課題を共有。広島県運転免許センター運転者管理係からは、一定の病気（自動車等の安全な運転に支障を及ぼすおそれのある病気）に関する運転免許の取り扱いについて解説があった。

続いて、鈴鹿サーキット交通教育センターのインストラクターがHondaが開発・提供する「自操安全運転プログラム」を紹介。このプログラムは自動車運転における現状の把握、そこから見えた課題に対する訓練が目的であり、実施にあたり、受講する患者の状態やリクエストなど、事前に病院施設と教習所での情報共有とコミュニケーションが重要と伝えた。この後、作業療法士全員が実際に運転免許センターのコースで、患者役となって指定されたコースを走行。体験車両には、助手席に教習指導員が同乗して行われた。現状把握のためのブレーキングやパイロンスラロームなどの課題では指定された速度を維持しているか、適切な操作ができているかなど運転中に観察すべきポイントをインストラクターが説明し、プログラムを体験した。

最後に、教習指導員と作業療法士が県下地域ごと6つのグループに分かれ、病院施設での運転の再開に向けた評価・訓練の実態や、教習所の受け入れ体制などについて情報や意見を交換するなど、双方が交流する場が設けられた。参加した作業療法士は「同じ地域の教習所の方々と話げできたので、顔の見える関係づくりができました。今後は教習所に相談しやすくなると思います」、教習指導員は「私たちと作業療法士の方々がお互いの専門知識を共有することの必要性を強く感じました。近隣の病院と協力体制をつくってこうと考えています」とそれぞれ感想を語った。

教習所と作業療法士の連携による合同講習会は沖縄県、熊本県、鹿児島県に続いて4例目で、今後も全国に広がっていくことが期待される。



鈴鹿サーキット交通教育センターでの事例を踏まえ、インストラクターが患者の運転を観察する際のポイントを教習指導員と作業療法士に説明



三國満裕 広島県運転免許センター長



高木節 (一社) 広島県作業療法士会会長



新原靖 (一社) 広島県指定自動車学校協会会長



作業療法士は患者役として運転補助装置が付いている教習車両を運転し、助手席の教習指導員が自操安全運転プログラムを進行する



パイロンスラロームでは指定された速度を維持しながら、適切なハンドル操作ができているかなど複数の課題を同時に遂行できる能力を評価



合同講習会の最後に行われた教習指導員と作業療法士の意見交換会

Safety Info.

インフォメーション①

茨城県警察本部とHondaが交通事故防止対策の推進に関する協定を締結

11月1日、茨城県警察本部にて交通事故防止対策の推進に関する協定の締結式が開催され、同県警察本部 田中忠義交通部長と、Honda安全運転普及本部 中嶋英彦事務局長が協定書に調印した。「SAFETY MAP(※)」に表示されている急ブレーキ多発地点情報を同県警察本部に提供するなど、両者が連携して交通事故抑止対策を進めて

いくこととなった。Hondaが、このような協定を締結するのは茨城県が全国で7例目となる。

※ SAFETY MAP = Hondaが開発したソーシャルマップ。日本中を走るHondaインターナビ（双方向通信型のカーナビ）搭載車から通信で送られてくるデータをもとにした急ブレーキ多発地点情報をはじめ、事故多発エリア情報やゾーン30情報などが表示されている。パソコンやスマートフォンで自由に閲覧でき、自分が危険だと感じた場所を投稿することもできる。詳細は以下のホームページを参照。https://safetymap.jp/



田中忠義 茨城県警察本部交通部長（写真左）と中嶋英彦 Honda安全運転普及本部事務局長（写真右）